

大阪市次世代育成支援行動計画（後期計画）

平成25年度 個別の取組み実施状況一覧表

大阪市

目次

ページ

1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

1

(1) 社会の中で自立して生きる基盤となる力の育成

施策目標1 乳幼児期からの生きる力の基礎を着実に育成します

なにわっ子わくわくプログラムの推進

1

家庭教育充実促進事業

1

家庭教育振興事業

1

施策目標2 健康や体力を維持増進する力を育成します

健全母性育成事業

1

感染症に関する正確な知識の普及啓発

1

学校園における感染症予防の推進

1

学校教育等におけるエイズ・性感染症予防に関する取り組みの推進

1

思春期問題相談

1

薬物関連問題相談

1

食に関する相談や指導の推進

1

食に関する情報や学習機会の提供

1

子ども・子育てプラザにおける食育の推進

1

保育所における食育の推進

2

学校における食に関する計画的な指導の推進

2

栄養教育推進事業

2

地域スポーツ施設の管理運営

2

トップアスリートによる「夢・授業」の推進

2

「子どもの体力づくり強化プラン」の推進

2

施策目標3 社会で共に生きていく力を育成します

体験☆COMBOー夏のボランティア活動

2

心の輪を広げる障害者理解促進事業

2

青少年野外活動施設における事業

3

国際理解教育

3

こどもに対する交通安全教育の実施

3

情報モラル向上に向けた取り組み

3

消費生活に関する情報や学習機会の提供

3

ごみ焼却工場の施設を活用しての普及啓発

3

青少年野外活動施設における事業〈再掲〉

3

施策目標4 学習意欲を高め確かな学力を向上します

習熟度別少人数授業など個に応じた指導の充実	3
言語力の向上支援事業	4
学校図書館活性化事業	4
こどもの読書活動の推進	4
放課後ステップアップ事業	4
学校キャラバン隊の派遣	4
家庭学習用教材の開発	4
小・中学校間の連携の充実	4
大阪市学校支援人材バンク活用事業	4
図書館を生かした読書環境や学習環境の充実	5

施策目標5 成長の糧となる多様な体験や学習が出来る機会を充実します

多様な体験活動推進事業	5
児童いきいき放課後事業	5
子どもの家事業	5
留守家庭児童対策事業	5
障害のある中学生の放課後活動への支援	5
地域こども体験学習事業	5
自動車文庫事業	5
One Book One OSAKA事業	6
サマースクールシティ事業	6
こども文化センター事業	6
青少年センター事業	6
キッズプラザ大阪の運営補助	6
生涯学習センター	6
こどものためのイベントガイド「タッチ」	6
青少年野外活動施設における事業〈再掲〉	6
地域スポーツ施設の管理運営〈再掲〉	6
こども 夢・創造プロジェクト事業	6
第一級の芸術にふれる機会	6
トップアスリートによる「夢・授業」の推進〈再掲〉	6

施策目標6 家庭・学校・地域の連携により教育環境を充実します

小学校区教育協議会ーはぐくみネット事業ー	6
学校元気アップ地域本部の設置	7

	ページ
学校評価の充実・改善のための実践研究	7
生涯学習ルーム事業	7
大阪市学校体育施設開放事業	7
特別支援学校の機能の充実	7
「個別の教育支援計画」の策定	7

(2)次代を担い、生涯をいきいきと生きる力の育成

施策目標1 役割意識を醸成し、貢献意欲を発揮する社会参画の機会を充実します

おおさか子ども市会	7
ユースリーダーの育成	7
体験☆COMBO－夏のボランティア活動〈再掲〉	7

施策目標2 興味や才能を広げ、社会や仲間とつながる機会を充実します

音楽団による吹奏楽学校別指導	7
総合型地域スポーツクラブ設立及び活動支援	7
こども文化センター事業〈再掲〉	7
青少年センター事業〈再掲〉	7
地域スポーツ施設の管理運営〈再掲〉	8

施策目標3 個性や創造性を生かした専門分野の知識や技能を高める学習機会を充実します

高等学校教育の特色化	8
新商業高校の開設	8
理科支援員配置事業	8

施策目標4 勤労観・職業観を醸成し、自らの進路を選択・決定する力を育成します

キャリア教育推進事業	8
進路指導の充実	8
若者自立支援事業	8

施策目標5 社会的自立や職業的自立を支援する仕組みを充実します

無料職業紹介事業	8
地域就労支援事業	8

施策目標6 社会人の能力アップや再挑戦を支援する環境を充実します

生涯学習に関する情報提供	8
図書館におけるレファレンスサービス事業	8

無料職業紹介事業〈再掲〉

8

2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みを充実します(※)

(1) 安心して子どもを生むことができる仕組みの充実

施策目標1 妊娠中や出産時期の子どもと親の健康を守る仕組みを充実します

妊婦健康診査	9
支援を要する妊婦への訪問指導	9
周産期医療体制の確保	9
特定不妊治療に対する助成	9

施策目標2 妊娠中や出産時期からの子育て支援を充実します

妊婦教室	9
なにわっ子すくすくスタート 母子の訪問指導	9

施策目標3 思春期のこどもの健康を守る取組みを充実します

健全母性育成事業〈再掲〉	9
感染症に関する正確な知識の普及啓発	9
学校園における感染症予防の推進	9
学校教育等におけるエイズ・性感染症予防に関する取組みの推進	9
思春期問題相談	9
薬物関連問題相談	9

(2) 身近な地域における子育て家庭への支援の充実

施策目標1 こどもの健康や安全を守る仕組みを充実します

食に関する相談や指導の推進〈再掲〉	10
食に関する情報や学習機会の提供〈再掲〉	10
子ども・子育てプラザにおける食育の推進〈再掲〉	10
保育所における食育の推進〈再掲〉	10
学校における食に関する計画的な指導の推進〈再掲〉	10
栄養教育推進事業〈再掲〉	10
乳児一般健康診査	10
3か月・1歳6か月・3歳児健康診査	10
子育て支援24時間電話等情報提供事業	10
こどもすこやか医療費助成制度(乳幼児医療費助成制度)	10
休日夜間急病診療所の運営	10

救急安心センター事業

11

施策目標2 子育て不安を軽減し安心して子育てできる取組みを充実します

こども相談センターにおける総合的な相談や支援	11
区保健福祉センターにおける相談の充実	11
子育ていろいろ相談センター事業	11
地域子育て支援拠点事業	11
幼稚園における子育て支援・地域との交流活動の実施	11
ブックスタート事業	11
子育て両立支援携帯メールマガジン「私も子どもも育(はぐく)めーる」	11
地域子育て支援拠点事業〈再掲〉	11
子育て活動支援事業(子ども・子育てプラザ)	11
子育ていろいろ相談センター事業〈再掲〉	11
一時保育(一時預かり・特定保育)事業	12
病児・病後児保育事業	12
子どものショートステイ事業	12
ファミリー・サポート・センター事業	12
保育料・教育費等の負担軽減	12
こどもすこやか医療費助成制度(乳幼児医療費助成制度)〈再掲〉	12

施策目標3 ひとり親家庭への支援を充実します

ひとり親家庭等日常生活支援事業	12
ひとり親家庭等生活支援事業	12
母子生活支援施設	12
母子家庭等就業・自立支援センター事業	12
母子家庭等就業サポーター事業	12
企業等に対する啓発の促進	13
広報・啓発活動の推進及び相談・情報提供体制の充実	13
ひとり親家庭医療費助成制度	13
相談・情報提供機能の充実	13
地域のネットワークの充実	13

施策目標4 障害のある子どもと家庭への支援を充実します

療育相談・指導の推進	13
4・5歳児発達相談	13
障害児等療育支援事業	13

発達障害者支援センター事業	13
「個別の教育支援計画」の策定〈再掲〉	13
障害児保育・教育の推進	13
保育所における発達支援モデル研究	13
特別支援教育推進事業の充実	14
障害のある中学生の放課後活動への支援〈再掲〉	14

施策目標5 長期にわたり療養を必要とする子どもと家庭への支援を充実します

小児慢性特定疾患児療養相談会	14
各区保健福祉センターにおける面接相談・訪問相談	14
小児慢性特定疾患児ピアカウンセリング事業	14

(3) 多様なライフスタイルで子育てできる仕組みの充実

施策目標1 仕事と出産・子育てを共に選択できる仕組みを充実します

保育所の整備	14
延長保育事業	14
夜間保育事業	14
休日保育事業	14
幼稚園の預かり保育	14
病児・病後児保育事業〈再掲〉	15
一時保育(一時預かり・特定保育)事業〈再掲〉	15
児童いきいき放課後事業〈再掲〉	15
子どもの家事業〈再掲〉	15
留守家庭児童対策事業〈再掲〉	15
障害のある中学生の放課後活動への支援〈再掲〉	15
子育て・両立支援携帯メールマガジン「私も子どもも育(はぐく)めーる」〈再掲〉	16
「きらめき企業賞」の実施	16
仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する啓発	16

施策目標2 子育てしながら社会参画に再チャレンジできる取組みを充実します

ママの再チャレンジ応援事業	16
子育て後等の人生設計への支援	16

3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します(※)

(1) こどもや青少年が抱える課題を解決する仕組みの充実

施策目標1 問題行動の未然防止、早期発見のための仕組みを充実します

ピア・サポート活動推進事業	17
スクールカウンセラー	17
スクールソーシャルワーカー活用事業	17
こども相談センターにおける総合的な相談や支援〈再掲〉	17
思春期問題相談〈再掲〉	17
薬物関連問題相談〈再掲〉	17
「こどもの環境ととのえ隊」の充実	17
児童自立支援施設	17
こども相談センターにおける総合的な相談や支援〈再掲〉	17
スクールカウンセラー〈再掲〉	18
スクールソーシャルワーカー活用事業〈再掲〉	18

施策目標2 犯罪の被害から子どもや青少年を守る取組みを充実します

子どもの安全指導員の配置	18
市職員による防犯や安全確保の実施	18
「こども110番の家」事業の推進	18
「こどもの環境ととのえ隊」の充実〈再掲〉	18
情報モラル向上に向けた取組み〈再掲〉	18
消費生活に関する情報や学習機会の提供〈再掲〉	18
こども相談センターにおける総合的な相談や支援〈再掲〉	18
スクールカウンセラー〈再掲〉	19
スクールソーシャルワーカー活用事業〈再掲〉	19

施策目標3 不登校等の問題に適切に対応する仕組みを充実します

不登校対策等プロジェクト	19
不登校等子どもにかかる相談体制の充実	19
スクールカウンセラー〈再掲〉	19
スクールソーシャルワーカー活用事業〈再掲〉	19
不登校児童・生徒の通所事業	19
メンタルフレンド訪問援助事業	20

施策目標4 社会的自立に困難を抱える若者を支援する取組みを充実します

地域就労支援事業〈再掲〉	20
若者自立支援事業〈再掲〉	20
ひきこもり相談	20

若者自立支援事業〈再掲〉

20

(2) 虐待の被害から子どもや青少年を守る仕組みの充実**施策目標1 児童虐待の発生を予防する取組みを充実します**

養育支援訪問事業	20
児童虐待防止ネットワークの強化	20
児童虐待防止キャンペーンの推進	21
教職員研修	21

施策目標2 児童虐待を早期に発見し、適切に対応する仕組みを充実します

児童虐待ホットライン	21
法的対応機能強化事業	21
児童虐待防止支援委員会の設置	21

施策目標3 虐待を受けた子どもや青少年への支援の仕組みを充実します

家族回復支援事業	21
医療的機能強化事業	21
大阪市社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童虐事例検証部会	22
児童虐待防止ネットワークの強化〈再掲〉	22
児童虐待防止支援委員会の設置〈再掲〉	22

(3) 保護を要する子どもや青少年の養育環境の充実**施策目標1 社会的擁護の仕組みを充実します**

里親委託推進	22
里親制度普及・開拓・啓発活動	22
小規模住居型児童養育事業(ファミリーホーム)	22
里親の研修・支援体制の充実	22
児童福祉施設の整備	22
施設におけるケア単位の小規模化	23
情緒障害児短期治療施設	23
心理療法実施施設の拡充	23
児童養護施設等職員に対する研修	23
被措置児童等虐待予防への取組み	23

施策目標2 家庭の養育機能に対する支援を充実します

児童家庭支援センターの機能充実	23
-----------------	----

要保護児童対策地域協議会の機能強化	23
こども相談センターにおける総合的な相談や支援〈再掲〉	23
養育支援訪問事業〈再掲〉	23

施策目標3 社会的自立を支援する仕組みを充実します

施設退所児童等に対する指導や支援	24
児童自立生活援助事業	24
施設における自立支援策の拡充	24
若者自立支援事業〈再掲〉	24

4 こども・青少年や子育て家庭が安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを進めます

(1) こども・青少年や子育て家庭にとって快適な生活環境の整備

施策目標1 子育て家庭が暮らしやすい住宅・住環境作りを推進します

子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度	25
子育て支援等公社ストック活用制度	25
市営住宅への優先入居の実施	25
子育て安心マンション認定制度	25

施策目標2 妊産婦や子育て家庭などが安心して外出できるまちづくりを推進します

公共施設、公共交通機関、建築物等のバリアフリー化	25
公共的施設バリアフリー情報の提供	25
ファミリー・サポート・センター事業〈再掲〉	25
一時保育(一時預かり)事業〈再掲〉	26

施策目標3 こどもや青少年の成長や子育てにおける都市魅力を高めます

住区基幹公園の整備	26
美術館へ行こう	26
サマースクールシティ事業〈再掲〉	26
こども 夢・創造プロジェクト事業〈再掲〉	26
地域スポーツ施設の管理運営〈再掲〉	26

(2) こども・青少年や子育て家庭の安全・安心な暮らしの確保

施策目標1 事故のない安全・安心なまちづくりを推進します

通学路の交通安全対策の推進	26
こどもに対する交通安全教育の実施〈再掲〉	26

公園の遊具等の点検	26
-----------	----

施策目標2 犯罪を抑止する安全・安心なまちづくりを推進します

子どもの安全指導員の配置〈再掲〉	27
市職員による防犯や安全確保の実施〈再掲〉	27
「こども110番の家」事業の推進〈再掲〉	27
「こどもの環境ととのえ隊」の充実〈再掲〉	27
情報モラル向上に向けた取組み〈再掲〉	27
消費生活に関する情報や学習機会の提供〈再掲〉	27

施策目標3 日常生活を脅かす危機事象から健康を守る体制づくりを推進します

保育所給食における配慮を要するこどもへの個人対応の充実	27
学校給食におけるアレルギー症児への対応	27
アレルギー物質を含む食品に関する情報提供の充実	28
感染症に関する正確な知識の普及啓発〈再掲〉	28
学校園における感染症予防の推進〈再掲〉	28
学校教育等におけるエイズ・性感染症予防に関する取組みの推進〈再掲〉	28

施策目標4 災害時の被害を最小限にとどめる体制づくりを推進します

防災知識の普及啓発	28
自主防災まちづくりの推進	28
災害時等の学校での児童の保護	28
小・中学校と連携した防災研修の実施	28

(3)こども・青少年や子育て家庭を支援する地域づくりの推進

施策目標1 地域で取り組む活動の効果的な推進を支援します

「大阪市地域コミュニティ活性化ビジョン」策定・推進	28
子育て活動支援事業(子ども・子育てプラザ)〈再掲〉	28
子育ていろいろ相談センター事業〈再掲〉	29
地域福祉活動推進事業	29
総合型地域スポーツクラブ設立及び活動支援〈再掲〉	29
区未来わがまちビジョンの推進	29
区地域福祉アクションプランの推進	29

施策目標2 仕事と生活の調和の実現に向けた取組みを推進します

子育て・両立支援携帯メールマガジン「私もこどもも育(はぐく)めーる」〈再掲〉	29
--	----

「きらめき企業賞」の実施〈再掲〉

ページ

29

施策目標3 協働の取組みを社会全体に広げる仕組みづくりを推進します

「大阪市協働指針」策定・推進

29

社会総がかりでこどもをはぐくむ取組みに対する支援

29

市民協働推進キャンペーンの実施

29

地域SNSの活用

29

大阪市地域貢献活動マッチングシステム運営事業

29

市民パワー結束・元気創出事業

29

社会総がかりでこどもをはぐくむ取組みに対する支援〈再掲〉

29

※大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画)の基本施策2(安心してこどもを生み、育てられるよう支援する仕組みを充実します)及び基本施策3(こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します)に位置づく取組みの実施状況の公表をもって、「大阪市児童を虐待から守り子育てを支援する条例」第14条における、虐待防止への取組み状況の公表とする。

大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画) 平成25年度実施状況一覧表

1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

取組名	計画記載ページ	目標	基準値(年度)	目標値(年度)	平成25年度実績	参考数値・その他	担当局
-----	---------	----	---------	---------	----------	----------	-----

(1) 社会の中で自立して生きる基盤となる力の育成

施策目標1 乳幼児期からの生きる力の基礎を着実に育成します							
なにわっ子わくわくプログラムの推進	43	保育所や幼稚園、在宅子育て支援機関による、プログラムを活用したこどもの健全育成に向けた取組みの実施	90% (21年度)	100% (23年度)	実績なし (目標年度終了)	ホームページに掲載し、プログラムの活用を図っている。	こども青少年局
家庭教育充実促進事業	43	家庭教育に関する支援の充実	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	家庭教育に関する講座 4講座7回 延べ参加者数 365名	教育委員会事務局
家庭教育振興事業	44	家庭教育に関する学習機会の提供	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	子育てひろば 11事業 参加者1,215名	教育委員会事務局
施策目標2 健康や体力を維持増進する力を育成します							
健全母性育成事業	44	セミナー実施回数	15回 (21年度)	推進 (26年度)	45回	セミナー実施延べ人数 6,858人	こども青少年局
感染症に関する正確な知識の普及啓発	45	感染症に関する正確な知識の普及啓発	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	・感染症予防・啓発ビラ等の配布	健康局
学校園における感染症予防の推進	45	学校園における感染症予防の推進	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	学校保健安全法等に基づき、感染症の拡大防止のための学校休業の対応を行った。	教育委員会事務局
学校教育等におけるエイズ・性感染症予防に関する取組みの推進	45	エイズ・性感染症に関する正確な知識の普及啓発	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	・市立の中学校・高校の各1学年の生徒に対し、年一回、エイズ予防情報誌「エイズのはなし」を配布 ・市立の中学校・高校に対し、青少年向けHIV予防啓発ポスターの掲示依頼 ・市内中学生(一部教職員・保護者を含む)を対象に、HIV/エイズに関する健康教育を実施 19回 2,833人 ・各中・高・特別支援学校に「学校におけるHIV感染症・性感染症教育のすすめ方」を周知し、各区保健福祉センター(区役所保健福祉課)と連携を図り、生徒への指導に役立てた。	こども青少年局 健康局 教育委員会事務局
思春期問題相談	45	思春期の精神保健に関する専門的な相談の実施	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	・専門相談 相談件数 延べ36件 ・啓発講座 参加者数 87人	健康局
薬物関連問題相談	45	薬物に関する正しい知識の普及啓発の推進	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	・専門相談 相談件数 延べ35件 ・啓発講座 参加者数 3,303人	健康局
食に関する相談や指導の推進	46	食生活相談実施回数	288回 (21年度)	288回 (26年度)	288回	望ましい食習慣や栄養バランスの取れた健康的な食生活を実践できるよう、各区保健福祉センターにおいて食生活相談や各種健康教育を実施	健康局
		健康教育等実施回数	1,648回 (21年度)	1,648回 (26年度)	1,673回		
食に関する情報や学習機会の提供	46	親と子の食生活教室の開催箇所数	24か所 (21年度)	24か所 (26年度)	24か所	親と子の食育教室・キッズクッキング等を各区で開催	健康局
子ども・子育てプラザにおける食育の推進	46	食育の推進	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	食育に関する講座 200講座 受講者延べ 3,055人	こども青少年局

大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画) 平成25年度実施状況一覧表

1 子ども・青少年の「生きる力」を育成します

取組名	計画記載ページ	目標	基準値(年度)	目標値(年度)	平成25年度実績	参考数値・その他	担当局
保育所における食育の推進	46	食育の推進	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	保育所における食育紙芝居や保護者への講話などを実施。 ・0歳～1歳3か月未満児:離乳食についての取組 ・1歳3か月～2歳未満児:喫食状況の現状の把握 ・2歳児:食材に触れる機会をつくる ・3歳児以上:食材の調理の体験、菜園活動の収穫物の給食での提供、行事食の実施、栄養の基礎の学習、就学前の食育活動	子ども青少年局
学校における食に関する計画的な指導の推進	46	食に関する指導の全体計画の策定	策定 (21年度)	推進 (26年度)	推進	各小・中・特別支援学校において、食に関する指導の全体計画(100%策定)に基づき、学年ごとに「食に関する年間指導計画」を策定した。 小学校75% 中学校60% 特支70%	教育委員会事務局
栄養教育推進事業	47	栄養教諭・学校栄養職員の未配置校における食に関する指導の充実	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	栄養教育推進事業実施学級数 3,559学級	教育委員会事務局
地域スポーツ施設の管理運営	47	身近な地域でのスポーツへの参加機会の提供	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	スポーツセンター一般開放数 24か所 屋内プール水泳教室 21か所 アイススケート教室 3か所(うち2か所は冬季のみ)	経済戦略局
						室内プール水泳教室 3か所	環境局
トップアスリートによる「夢・授業」の推進	47	実施校数	60校 (21年度)	推進 (26年度)	112校	参加生徒人数:17,579人	経済戦略局
「子どもの体力づくり強化プラン」の推進	47	「子どもの体力づくり強化プラン」の策定	小学校4校 中学校2校 (21年度)	全ての小・中学校 (26年度)	全ての小・中学校	「子どもの体力向上推進委員会」において、体力向上策を検討した。 「体力向上モデル校」として小学校4校、中学校2校を設定した。小学校の水泳の授業に大学生がチームティーチングで参加する取組、中学校に小学校がアウトリーチで専門的な指導を受ける取組、トップアスリートを招いて児童生徒の運動に対する興味関心を高める取組等、子どもの体力向上を推進している。 このような「子どもの体力向上推進委員会」からの提言、「モデル校」の取組等、また、経済戦略局との連携で行う取組等を「平成25年度子どもの体力向上推進プログラム」としてまとめ、校務支援システムにおいて閲覧できるようにした。 それを参考に小、中、特の全校において「体力向上アクションプラン」を作成し、自校の子どもの体力向上の取組を進めた。	教育委員会事務局
施策目標3 社会で共に生きていく力を育成します							
体験☆COMBO-夏のボランティア活動	48	体験事業数・参加数	191事業 1,373人 (21年度)	推進 2,200人 (26年度)	平成23年度末 事業廃止		福祉局
心の輪を広げる障がい者理解促進事業	48	応募数	240点 (21年度)	拡充 (26年度)	243点	【応募内訳】 作文147(小学生1・中学生142・高校一般4) ポスター96(小学生16・中学生80)	福祉局

大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画) 平成25年度実施状況一覧表

1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

取組名	計画記載ページ	目標	基準値(年度)	目標値(年度)	平成25年度実績	参考数値・その他	担当局
青少年野外活動施設における事業	49	青少年野外活動施設を活用しての青少年の健全育成	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	施設の延べ利用者数 119,711人	こども青少年局
国際理解教育	49	児童・生徒の教育の保障、「多文化共生社会」「国際理解教育」「在日外国人教育」の深化・充実	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	1 国際理解教育の推進 ① 校園での国際理解教育推進の支援 ② 小・中学校での体験学習の支援 2 子どもの教育の推進 ① 国際理解クラブへの指導者派遣 ② 帰国・来日等の子どもに関する教育相談 ③ 通訳者・日本語指導協力者の派遣 ④ 帰国した子どもの教育センター校の運営	教育委員会事務局
こどもに対する交通安全教育の実施	49	発達段階に応じた交通ルールやマナーの習得	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	・日常の保育生活の中で、それぞれの発達段階に応じて交通ルールやマナーが身につくよう適宜指導を行った。 ・定例の校園長会等において、各校園における交通安全教育の充実と推進を指示した。 ・所轄警察署と連携した交通安全教室の開催を推進した。 ・大阪府警察本部と連携し、交通安全に関するチラシやポスターを各学校へ配付し、交通安全教育の取組を支援した。	こども青少年局 教育委員会事務局
情報モラル向上に向けた取組み	49	情報モラルの向上	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	・大阪府警察本部等と連携し、教職員に対する研修を実施した。 ・「大阪の子どもを守るサイバーネットワーク」に参画し、メールやインターネットを介して発生した事案についての情報交換を行い、ネットワークを活用した教室を開催するなど、各学校の取組を支援した。	教育委員会事務局
消費生活に関する情報や学習機会の提供	49	健全な消費生活を守る知識の普及	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	エルちゃんの“わん”デー講座 12講座・参加者数 730人 地域講座 99回・参加者数 4,401名 消費者センター見学講座 3回 参加者数 56名	市民局
ごみ焼却工場の施設を活用しての普及啓発	50	ごみ処理事業に関する普及啓発	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	平成25年度舞洲工場見学者数 1,144団体 11,284名	環境局
青少年野外活動施設における事業【49ページ再掲】	50	青少年野外活動施設を活用しての青少年の健全育成	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	施設の延べ利用者数 119,711人	こども青少年局
施策目標4 学習意欲を高め確かな学力を向上します							
習熟度別少人数授業など個に応じた指導の充実	51	習熟度別少人数授業の実施後の児童・生徒の理解度及び満足度	向上(21年度)	向上(26年度)	向上	・より効果的な授業の実施を図るため、コーディネーター研修を実施し、小234名、中115名参加。 ・授業担当者のスキルアップを図るため、授業の進め方研修を小3回・中2回実施。 ・全学年・全教科において、習熟度別少人数授業を実施前より実施後の方が理解度・満足度ともに高まった。	教育委員会事務局

大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画) 平成25年度実施状況一覧表

1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

取組名	計画記載ページ	目標	基準値(年度)	目標値(年度)	平成25年度実績	参考数値・その他	担当局
言語力の向上支援事業	51	言語力を高める実践事例集及び教材の作成・活用	作成(21年度)	全学年用の作成・活用(23年度)	小学校:全学年で活用 中学校:「PART I・II」活用、「PART III」作成	・教材の効果的な活用を図るため、「言語活動の充実を図る授業づくり研修会」を中学校で合わせて11回実施。のべ638名が参加。 ・中学校において、「言語活動の充実を図る実践事例集PART III」を作成し、全中学校に配付。	教育委員会事務局
学校図書館活性化事業	51	休み時間や放課後などの児童が利用可能な時間帯において、いつでも学校図書館を利用できる環境づくり	210校(21年度)	全小学校(23年度)	全小学校で実施	大阪市全299校で実施。 ボランティア3,521名、1校平均11.8名 開館回数は週当たり、平均4.5回 司書教諭スキルアップ講習を実施。	教育委員会事務局
こどもの読書活動の推進	52	こどもや青少年の読書活動の活性化	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	・「子ども読書の日」(4月23日)記念事業を市立図書館全24館で実施 ・子どもの読書活動推進連絡会を全区で実施	教育委員会事務局
		「朝の読書」など読書タイムの設定	全小・中学校(21年度)	全小・中学校(26年度)	全小・中学校	「朝の読書」などの一斉読書の時間を何らかの形で設置している学校の割合 小学校100% 中学校100%	教育委員会事務局
放課後ステップアップ事業	52	放課後の自主学習支援	全小学校年間120時間(21年度)	全小学校年間180時間(26年度)	全小学校年間144時間	・小学校297校に指導員を配置し、事業を実施。 ・指導員に対しては、年間4回の研修会を実施。	教育委員会事務局
学校キャラバン隊の派遣	52	家庭の教育力の向上を図る懇談会の実施	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	幼稚園、小学校など13の団体において学校キャラバン隊を実施した。	教育委員会事務局
家庭学習用教材の開発	52	児童・生徒が一人で学ぶことができる学習教材の開発	開発中(21年度)	推進(26年度)	推進	次のような家庭学習教材を作成し、教育センターWEBに掲載し、ダウンロードできるようにしている ・小学校国語「学びのたしかめ」書く力を伸ばす国語ステップアップシート(1～3年) ・小学校国語「学びのたしかめ」書く力を伸ばす国語ステップアップシート(4～6年) ・小学校算数「学びのたしかめ」わくわくチャレンジプリント(6年) ・中学校数学科「学びのステップアップ」数と式編 ・中学校数学科「学びのステップアップ」関数・資料の活用編 ・中学校数学科「学びのステップアップ」図形編	教育委員会事務局
小・中学校間の連携の充実	53	平成23年度から、すべての小・中学校で、小中一貫した教育を実施	平成23年度からすべての小・中学校での実施をめざし推進	127校(26年度)	127中学校区	各校作成の「小中連携アクションプラン」に基づき、小中一貫した教育をすべての小中学校で実施した。	教育委員会事務局
大阪市学校支援人材バンク活用事業	53	登録者の活用	増加(21年度)	増加(26年度)	増加	・学校支援人材バンク登録者数 2,426人 ・実施校数 221校(551件)	教育委員会事務局

大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画) 平成25年度実施状況一覧表

1 子ども・青少年の「生きる力」を育成します

取組名	計画記載ページ	目標	基準値(年度)	目標値(年度)	平成25年度実績	参考数値・その他	担当局
図書館を生かした読書環境や学習環境の充実	53	図書館から学校への団体貸出冊数	年間43,750冊以上(21年度)	年間45,000冊以上(26年度)	年間82,010冊	学校通送便等を活用し、小中学校への団体貸出を実施	教育委員会事務局
施策目標5 成長の糧となる多様な体験や学習ができる機会を充実します							
多様な体験活動推進事業	54	体験活動の推進	推進(21年度)	推進(26年度)	平成24年度末事業終了		教育委員会事務局
児童いきいき放課後事業	54	実施場所数・参加登録児童数	298か所 68,587人(21年度)	推進(26年度)	298か所 64,059人	市内の全市立小学校において実施しており、全児童を対象として、放課後等に遊びやスポーツなどを通じ児童の健全育成を図っている。 【登録児童数】 平成25年度 64,059人 【障がいのある児童の登録数】 平成25年度 2,422人	こども青少年局
子どもの家事業	55	実施場所数・参加登録児童数	32か所 2,283人(21年度)	推進(26年度)	26か所 1,716人	地域において児童の健全育成を図るため、地域の遊び場・活動の拠点としている。 【登録児童数】 平成25年度1,716人 【障がいのある児童の登録数】 平成25年度 41人 ※26年度より留守家庭児童対策事業へ移行	こども青少年局
留守家庭児童対策事業	55	実施場所数・参加登録児童数	117か所 2,263人(21年度)	推進(26年度)	92か所 1,891人	主として小学校1年生から3年生までの留守家庭児童の健全育成を図っている。 【登録児童数】 平成25年度 1,891人 【障がいのある児童の登録数】 平成25年度 94人	こども青少年局
障がいのある中学生の放課後活動への支援	55	障がいのある中学生の放課後活動への支援	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	障がいのある中学生の放課後活動の場として、市立中学校における部活動・子どもの家等・放課後等デイサービスを実施している。	こども青少年局 福祉局 教育委員会事務局
地域こども体験学習事業	55	地域において体験学習プログラムを実施する団体等の数	268団体(21年度)	拡充(26年度)	485団体	全小学校区のうち97.0%の小学校区で実施	こども青少年局
自動車文庫事業	55	身近な場所での学習機会の提供	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	自動車文庫巡回箇所数 107か所	教育委員会事務局

大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画) 平成25年度実施状況一覧表

1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

取組名	計画記載ページ	目標	基準値(年度)	目標値(年度)	平成25年度実績	参考数値・その他	担当局
One Book One OSAKA事業	56	本の楽しさにふれるきっかけづくり	推進 (21年度)	推進 (24年度)	推進	市民の投票結果を基に、ボランティアと協働して大阪の1冊の絵本「One Book」を決定し、選ばれた絵本を題材に関連イベントを実施 関連イベント20回	教育委員会事務局
サマースクールシティ事業	56	事業参加人数	900人 (21年度)	900人 (23年度)	実績なし (目標年度終了)		こども青少年局
こども文化センター事業	56	児童文化の振興	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	施設の延べ利用者数 135,059人	こども青少年局
青少年センター事業	56	青少年の健全な育成	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	施設の延べ利用者数 209,139人	こども青少年局
キッズプラザ大阪の運営補助	57	こどもの健全育成	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	施設の利用者数 延べ410,860人	教育委員会事務局
生涯学習センター	57	生涯にわたる学習活動への支援	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	施設の利用者数 延べ1,068,071人	教育委員会事務局
こどものためのイベントガイド「タッチ」	57	小・中学生の長期休業中における学校外活動への支援	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	年間200,000部×2回発行	教育委員会事務局
青少年野外活動施設における事業【49ページ再掲】	57	青少年野外活動施設を活用しての青少年の健全育成	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	施設の延べ利用者数 119,711人	こども青少年局
地域スポーツ施設の管理運営【47ページ再掲】	57	身近な地域でのスポーツへの参加機会の提供	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	スポーツセンター一般開放数 24か所 屋内プール水泳教室 21か所 アイススケート教室 3か所(うち2か所は冬季のみ)	経済戦略局
						室内プール水泳教室 3か所	環境局
こども 夢・創造プロジェクト事業	58	事業参加人数	600人 (21年度)	600人 (23年度)	347人	事業数 19事業	こども青少年局
第一級の芸術にふれる機会	58	第一級の芸術にふれる機会の提供	推進 (21年度)	推進 (23年度)	推進	・市民特に青少年を対象とした、文楽、オーケストラ、能・狂言の鑑賞会を合計8公演実施した。 ・市内小・中学校において、文楽、歌舞伎、能・狂言、クラシック音楽の授業を行う芸術体験授業を44校で行った。	経済戦略局
トップアスリートによる「夢・授業」の推進【47ページ再掲】	58	実施校数	60校 (21年度)	推進 (26年度)	112校	参加生徒人数:17,579人	経済戦略局
施策目標6 家庭・学校・地域の連携により教育環境を充実します							
小学校区教育協議会-はぐみネット事業-	59	設置小学校区数	全小学校区 (21年度)	全小学校区 (26年度)	推進	実施校数 297校	教育委員会事務局 各区

大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画) 平成25年度実施状況一覧表

1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

取組名	計画記載ページ	目標	基準値(年度)	目標値(年度)	平成25年度実績	参考数値・その他	担当局
学校元気アップ地域本部の設置	59	設置数	8中学校区で試行実施(21年度)	全中学校で実施(26年度)	127中学校区で実施	市内全127中学校での実施 ボランティア登録数4,248名	教育委員会事務局
学校評価の充実・改善のための実践研究	59	学校評価の推進	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	学校関係者評価の実施に関して、学校協議会の開催や結果の公表について具体的に指導助言し、100%実施を達成	教育委員会事務局
生涯学習ルーム事業	59	地域における学習活動の推進	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	実施校数 297校	教育委員会事務局 各区
大阪市学校体育施設開放事業	60	市内全小・中学校での学校体育施設開放の実施(小学校数299校・中学校数130校)	小学校297校 中学校127校(21年度)	小学校299校 中学校130校(26年度)	小学校54校 中学校22校(経済戦略局所管分のみ)	平成25年度より、市政改革プランの方針に基づき、「区役所が地域の実情にあわせて実施すべき事業」として再構築。 (平成25年度) 経済戦略局所管:福島区・生野区・旭区・城東区 各区役所所管:上記以外の20区	経済戦略局
特別支援学校の機能の充実	60	特別支援学校の地域支援(小・中学校からの相談)	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	障がい種別に応じて、通学区域内の小中学校への地域支援を推進(25年度2,296件)	教育委員会事務局
「個別の教育支援計画」の策定	60	文部科学省 特別支援教育体制整備状況調査における「個別の教育支援計画」策定率	66%(21年度)	100%(26年度)	100%	文部科学省 特別支援教育体制整備状況調査において100%	教育委員会事務局

(2) 次代を担い、生涯をいきいきと生きる力の育成

施策目標1 役割意識を醸成し、貢献意欲を発揮する社会参画の機会を充実します

おおさか子ども市会	61	こどもたちとその保護者に市会の仕組みや役割を知ってもらう	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	7月23日事前学習会・意見交流会を実施し、8月7日「おおさか子ども市会—中学生市会—」を開催した。 参加生徒:41校86名	市会事務局 教育委員会事務局
ユースリーダーの育成	61	青少年や若者の地域活動の推進	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	実施事業数 48事業 参加者数 2,328人	こども青少年局
体験☆COMBO-夏のボランティア活動【48ページ再掲】	61	体験事業数・参加数	191事業 1,373人(21年度)	推進 2,200人(26年度)	平成23年度末事業廃止		福祉局

施策目標2 興味や才能を広げ、社会や仲間とつながる機会を充実します

音楽団による吹奏楽学校別指導	62	学校生活における吹奏楽クラブ活動の充実	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	派遣学校数 市内の中学校・高等学校89校 派遣数 延べ355回	教育委員会事務局
総合型地域スポーツクラブ設立及び活動支援	62	だれもが気軽に地域でスポーツを楽しめる環境づくり	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	設立クラブ数 20クラブ(15区)	経済戦略局
こども文化センター事業【56ページ再掲】	62	児童文化の振興	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	施設の延べ利用者数 135,059人	こども青少年局
青少年センター事業【56ページ再掲】	63	青少年の健全な育成	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	施設の延べ利用者数 209,139人	こども青少年局

大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画) 平成25年度実施状況一覧表

1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

取組名	計画記載ページ	目標	基準値(年度)	目標値(年度)	平成25年度実績	参考数値・その他	担当局
地域スポーツ施設の管理運営【47ページ再掲】	63	身近な地域でのスポーツへの参加機会の提供	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	スポーツセンター一般開放数 24か所 屋内プール水泳教室 21か所 アイススケート教室 3か所(うち2か所は冬季のみ)	経済戦略局
					推進	室内プール水泳教室 3か所	環境局
施策目標3 個性や創造性を生かした専門分野の知識や技能を高める学習機会を充実します							
高等学校教育の特色化	63	市民の期待に応える高校教育の推進	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	高等学校教育の特色化については、大都市制度への移行に向けた協議の開始を受け、大阪府域全体における高等学校教育の充実を図る枠組みの中で検討することが求められている。	教育委員会事務局
新商業高校の開設	63	新商業高校の開設	検討(21年度)	開設(24年度)	実績なし(目標年度終了)	施設設備の整備・開設準備を完了し、24年4月に大阪ビジネスフロンティア高等学校として開校した。	教育委員会事務局
理科支援員配置事業	63	地域人材等を活用した理科教育の充実	推進(21年度)	推進(23年度)	推進	理科支援員の配置学級数198学級。	教育委員会事務局
施策目標4 勤労観・職業観を醸成し、自らの進路を選択・決定する力を育成します							
キャリア教育推進事業	64	中学校全校において、職場体験学習を実施	130校(21年度)	130校(26年度)	128校	128校で職業講話または職場体験学習等を実施した。	教育委員会事務局
進路指導の充実	64	進路指導の充実	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	各種奨学金制度説明会開催回数 30回	教育委員会事務局
若者自立支援事業	65	支援開始後6か月後時点で登録者の6割が進路に結びつく変化を遂げる	目標の85%が変化(登録者の51%)(20年度)	目標の100%が変化(登録者の60%)(26年度)	目標の87%が変化(登録者の52%)	事業参加・相談室来室者数 延べ 11,872人 コミュニケーション講座等ワークショップの参加者のうち、自信を持てるようになった人の割合 97%	こども青少年局
施策目標5 社会的自立や職業的自立を支援する仕組みを充実します							
無料職業紹介事業	65	相談件数・就職者数	2,200件 1,100人(21年度)	推進(26年度)	20,215件 1,588人	就職にむけた支援が必要な人を対象として、市内4ヶ所で「しごと情報ひろば」を開設し、職業紹介事業を実施。	市民局
地域就労支援事業	65	就労相談件数・就職者数	4,000件 240人(21年度)	推進(26年度)	4,236件 387人	区役所等で巡回による就労相談を行い、相談者一人ひとりの状況に応じた支援を実施。	市民局
施策目標6 社会人の能力アップや再挑戦を支援する環境を充実します							
生涯学習に関する情報提供	66	生涯学習に関する情報提供の充実	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	いちょうネット(生涯学習情報提供システム)アクセス件数125,077件	教育委員会事務局
図書館におけるレファレンスサービス事業	66	図書館の資料やデータを活用しての多様な学習ニーズに対する支援	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	法律・判例や医学情報の商用データベースを整備(28種類) アクセス件数123,793件	教育委員会事務局
無料職業紹介事業【65ページ再掲】	66	相談件数・就職者数	2,200件 1,100人(21年度)	推進(26年度)	20,215件 1,588人	就職にむけた支援が必要な人を対象として、市内4ヶ所で「しごと情報ひろば」を開設し、職業紹介事業を実施。	市民局

大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画) 平成25年度実施状況一覧表
 2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みを充実します

取組名	計画記載ページ	目標	基準値(年度)	目標値(年度)	平成25年度実績	参考数値・その他	担当局
-----	---------	----	---------	---------	----------	----------	-----

(1) 安心して子どもを生むことができる仕組みの充実

施策目標1 妊娠中や出産時期の子どもと親の健康を守る仕組みを充実します							
妊婦健康診査	69	妊娠届出数に対する受診実人員割合	94.5% (21年度)	推進 (26年度)	前期 96.5% 中期 90.7% 後期 74.5%	妊婦健康診査受診者数 延べ 290,691人 妊婦への歯科健康診査受診者数 2,888人	こども青少年局
支援を要する妊婦への訪問指導	69	支援を要する妊婦への妊娠期間中の訪問割合	84.5% (21年度)	推進 (26年度)	89.4%	訪問件数 延べ 717件	こども青少年局
周産期医療体制の確保	70	大阪府下の協力病院の確保	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	大阪府内の参加協力病院数 36病院	健康局
特定不妊治療に対する助成	70	不妊治療の負担軽減	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	助成件数 3,196件	こども青少年局
施策目標2 妊娠中や出産時期からの子育て支援を充実します							
妊婦教室	71	妊娠中の情報提供や交流機会の充実	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	開催回数 838回 参加者数 延べ 7,315人	こども青少年局
なにわっ子すくすくスタート 母子の訪問指導	72	訪問実施率	100% (21年度)	100% (26年度)	87.9%	訪問件数 延べ 20,000件	こども青少年局
施策目標3 思春期のこどもの健康を守る取組みを充実します							
健全母性育成事業【44ページ再掲】	72	セミナー実施回数	15回 (21年度)	推進 (26年度)	45回	セミナー実施延べ人数 6,858人	こども青少年局
感染症に関する正確な知識の普及啓発【45ページ再掲】	73	感染症に関する正確な知識の普及啓発	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	・感染症予防・啓発ビラ等の配布	健康局
学校園における感染症予防の推進【45ページ再掲】	73	学校園における感染症予防の推進	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	学校保健安全法等に基づき、感染症の拡大防止のための学校休業の対応を行った。	教育委員会事務局
学校教育等におけるエイズ・性感染症予防に関する取組みの推進【45ページ再掲】	73	エイズ・性感染症に関する正確な知識の普及啓発	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	・市立の中学校・高校の各1学年の生徒に対し、年一回、エイズ予防情報誌「エイズのはなし」を配布 ・市立の中学校・高校に対し、青少年向けHIV予防啓発ポスターの掲示依頼 ・市内中学生(一部教職員・保護者を含む)を対象に、HIV/エイズに関する健康教育を実施 19回 2,833人 ・各中・高・特別支援学校に「学校におけるHIV感染症・性感染症教育のすすめ方」を周知し、各区保健福祉センター(区役所保健福祉課)と連携を図り、生徒への指導に役立てた。	こども青少年局 健康局 教育委員会事務局
思春期問題相談【45ページ再掲】	73	思春期の精神保健に関する専門的な相談の実施	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	・専門相談 相談件数 延べ36件 ・啓発講座 参加者数 87人	健康局
薬物関連問題相談【45ページ再掲】	73	薬物に関する正しい知識の普及啓発の推進	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	・専門相談 相談件数 延べ35件 ・啓発講座 参加者数 3,303人	健康局

大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画) 平成25年度実施状況一覧表
 2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みを充実します

取組名	計画記載ページ	目標	基準値(年度)	目標値(年度)	平成25年度実績	参考数値・その他	担当局
-----	---------	----	---------	---------	----------	----------	-----

(2) 身近な地域における子育て家庭への支援の充実

施策目標1 こどもの健康や安全を守る仕組みを充実します							
食に関する相談や指導の推進 【46ページ再掲】	74	食生活相談実施回数	288回 (21年度)	288回 (26年度)	288回	望ましい食習慣や栄養バランスの取れた健康的な食生活を実践できるよう、各区保健福祉センターにおいて食生活相談や各種健康教育を実施	健康局
		健康教育等実施回数	1,648回 (21年度)	1,648回 (26年度)	1,673回		
食に関する情報や学習機会の提供 【46ページ再掲】	74	親と子の食生活教室の開催箇所数	24か所 (21年度)	24か所 (26年度)	24か所	親と子の食育教室・キッズクッキング等を各区で開催	健康局
子ども・子育てプラザにおける食育の推進 【46ページ再掲】	74	食育の推進	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	食育に関する講座 200講座 受講者延べ 3,055人	こども青少年局
保育所における食育の推進 【46ページ再掲】	74	食育の推進	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	保育所における食育紙芝居や保護者への講話などを実施。 ・0歳～1歳3か月未満児:離乳食についての取組 ・1歳3か月～2歳未満児:喫食状況の現状の把握 ・2歳児:食材に触れる機会をつくる ・3歳児以上:食材の調理の体験、菜園活動の収穫物の給食での提供、行事食の実施、栄養の基礎の学習、就学前の食育活動	こども青少年局
学校における食に関する計画的な指導の推進 【46ページ再掲】	74	食に関する指導の全体計画の策定	策定 (21年度)	推進 (26年度)	推進	各小・中・特別支援学校において、食に関する指導の全体計画(100%策定)に基づき、学年ごとに「食に関する年間指導計画」を策定した。 小学校75% 中学校60% 特支70%	教育委員会事務局
栄養教育推進事業 【47ページ再掲】	74	栄養教諭・学校栄養職員の未配置校における食に関する指導の充実	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	栄養教育推進事業実施学級数 3,559学級	教育委員会事務局
乳児一般健康診査	75	受診率	前期 84.5% 後期 73.0% (21年度)	推進 (26年度)	前期 85.3% 後期 78.6%	前期受診件数 19,408件 後期受診件数 17,937件	こども青少年局
3か月・1歳6か月・3歳児健康診査	75	受診率	3か月 95% 1歳6か月 92% 3歳 85% (21年度)	推進 (26年度)	3か月 96% 1歳6か月 94% 3歳 90%	3か月受診件数 21,992件 1歳6か月受診件数 20,569件 3歳受診件数 18,849件	こども青少年局
子育て支援24時間電話等情報提供事業	75	子育て支援に関する情報提供の充実	推進 (21年度)	推進 (26年度)	平成24年度末 事業廃止		こども青少年局
こども医療費助成制度(旧名称:こどもすこやか医療費助成制度(乳幼児医療費助成制度))	75	乳幼児の健全な育成への支援	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	対象者数 252,475人	こども青少年局
休日夜間急病診療所の運営	76	小児初期救急医療体制の充実	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	中央急病診療所及び6ヶ所の休日急病診療所	健康局

大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画) 平成25年度実施状況一覧表
 2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みを充実します

取組名	計画記載ページ	目標	基準値(年度)	目標値(年度)	平成25年度実績	参考数値・その他	担当局
救急安心センター事業	76	救急安心センター事業の認知度の向上	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	平成25年中 247,488件(約678件/日) 奏功例 189件	消防局
施策目標2 子育て不安を軽減し安心して子育てできる取組みを充実します							
こども相談センターにおける総合的な相談や支援	77	総合的な相談・支援機能の充実	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	こども相談センター内において、相談しやすい総合相談窓口を設置(平成21年度)し、適切な支援へとつなげた。また、不登校対策事業の一元化により支援の充実を図るとともに、相談件数の増加や相談内容の複雑化に対応するため、職員の増員を図るなど、相談体制の強化を図った。	こども青少年局
区保健福祉センターにおける相談の充実	78	子育てに関する相談や情報提供の充実	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	子育て支援室相談受付件数 11,315件	こども青少年局
子育ていろいろ相談センター事業	78	子育て層を中心とする市民の不安や悩みの軽減や解消	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	相談件数 5,278件 講座開催回数 311回 参加人数 延べ 4,372人	こども青少年局
地域子育て支援拠点事業	78	子育て家庭が歩いていける場所に、気兼ねなく親子が集まって相談や交流ができる場を確保	101か所(21年度)	105か所(26年度)	101か所	相談件数 18,964件	こども青少年局
幼稚園における子育て支援・地域との交流活動の実施	78	子育てに関する相談や地域との交流活動の充実	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	実施園数 市立幼稚園全59園 私立幼稚園全136園	こども青少年局
ブックスタート事業	78	絵本を通じた親子のふれあいを深める取組みの推進	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	開催回数 1,236回 絵本配付数 8,622人	こども青少年局
子育て両立支援携帯メールマガジン「私も子どもも育(はぐく)めーる」	79	月2回の配信及び登録件数の拡充	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	メール配信登録者数 10,989人(平成25年度末時点) メール配信回数 22回(平成25年度) 平成25年度を持って事業見直し	市民局
地域子育て支援拠点事業【78ページ再掲】	79	子育て家庭が歩いていける場所に、気兼ねなく親子が集まって相談や交流ができる場を確保	101か所(21年度)	105か所(26年度)	101か所	相談件数 18,964件	こども青少年局
子育て活動支援事業(子ども・子育てプラザ)	79	各区子ども・子育てプラザの利用促進	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	利用人数 754,209人	こども青少年局
子育ていろいろ相談センター事業【78ページ再掲】	79	子育て層を中心とする市民の不安や悩みの軽減や解消	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	相談件数 5,278件 講座開催回数 311回 参加人数 延べ 4,372人	こども青少年局

大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画) 平成25年度実施状況一覧表
 2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みを充実します

取組名	計画記載ページ	目標	基準値(年度)	目標値(年度)	平成25年度実績	参考数値・その他	担当局
一時保育(一時預かり・特定保育)事業	79	必要な時に利用できる保育サービスが身近にあるという環境の整備	58か所(21年度)	75か所(26年度)	62か所	利用延べ人数 56,739人	こども青少年局
病児・病後児保育事業	80	必要な時に利用できる保育サービスが身近にあるという環境の整備	34か所(21年度)	36か所(26年度)	31か所	利用延べ人数 10,837人	こども青少年局
子どものショートステイ事業	80	必要な時に利用できる保育サービスが身近にあるという環境の整備	12か所(21年度)	12か所(26年度)	12か所	利用延べ人数 128人 利用延べ日数 723日	こども青少年局
ファミリー・サポート・センター事業	80	設置数	24か所(全区)の設置(21年度)	24か所(全区)の設置(26年度)	24か所(全区)の設置	活動件数 23,233 件 会員数 4,855人 市政改革プランにもとづき、25年度より子育て活動支援事業と一体的に事業実施している。	こども青少年局
保育料・教育費等の負担軽減	80	子育てに伴う経済的負担の軽減	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	・国が定める保育料に比して概ね3割軽減するとともに、加えて3歳児未満の保育料を一律10%減額	こども青少年局
						・学用品等補助認定人員(小 26,414人中 15,669人) ・奨学費認定人数 4,768人	教育委員会事務局
こども医療費助成制度(旧名称:こどもすこやか医療費助成制度(乳幼児医療費助成制度)) 【75ページ再掲】	80	乳幼児の健全な育成への支援	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	対象者数 252,475人	こども青少年局
施策目標3 ひとり親家庭への支援を充実します							
ひとり親家庭等日常生活支援事業	81	家庭生活支援員による生活支援の推進	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	派遣件数 3,418件 延べ時間 11,317時間	こども青少年局
ひとり親家庭等生活支援事業	81	ひとり親家庭を支援する講習会や情報交換会等の実施	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	講習会 159回 情報交換会 59回	こども青少年局
母子生活支援施設	81	自立促進のための生活支援	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	施設数:4ヶ所 延べ入所世帯数:1,714世帯	こども青少年局
母子家庭等就業・自立支援センター事業	82	就業者数	570人(21年度)	推進(26年度)	613人	就業相談件数 2,174件 新規求職登録者数 1,285人	こども青少年局
ひとり親家庭等就業サポーター事業(旧名称:母子家庭等就業サポーター事業)	82	就業者数	480人(21年度)	推進(26年度)	504人	22年度より「ひとり親家庭等就業サポーター事業」に名称変更 26年度より「ひとり親家庭サポーター事業」に名称変更	こども青少年局

大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画) 平成25年度実施状況一覧表
 2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みを充実します

取組名	計画記載ページ	目標	基準値(年度)	目標値(年度)	平成25年度実績	参考数値・その他	担当局
企業等に対する啓発の促進	82	ひとり親家庭の就業促進に向けた企業等に対する啓発の促進	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	大阪市老人福祉施設連盟への雇用推進依頼	こども青少年局
広報・啓発活動の推進及び相談・情報提供体制の充実	82	養育費の確保に向けた支援の推進	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	ひとり親家庭等自立支援担当係長研修1回、ひとり親家庭等就業サポーター研修1回	こども青少年局
ひとり親家庭医療費助成制度	83	ひとり親家庭の方の健康の保持や経済的負担軽減	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	対象者数 親等25,621人、児童37,310人	こども青少年局
相談・情報提供機能の充実	83	ひとり親家庭等に対する相談・情報提供	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	相談件数 2,792件 (生活一般相談 72件、児童相談 42件、生活援助相談 96件、就労相談 2,251件、法律相談 80件、その他 251件)	こども青少年局
地域のネットワークの充実	83	地域ネットワークの充実	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	ひとり親家庭等支援部会(地域支援システム地域支援調整チーム実務者会議専門部会) 27回開催	こども青少年局
施策目標4 障がいのある子どもと家庭への支援を充実します							
療育相談・指導の推進	84	療育相談・指導の推進	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	実施件数 延べ 616件	こども青少年局
4・5歳児発達相談	85	発達障がいに関する相談の充実	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	相談件数 延べ 419件	こども青少年局
障がい児等療育支援事業	85	訪問・外来による専門的な療育相談・指導や施設職員への指導等の実施	推進(21年度)	推進(26年度)	11箇所	【延支援件数内訳】 訪問 延1,528件 外来 延3,859件 施設職員指導 延210件	福祉局
発達障がい者支援センター事業	85	相談支援・発達支援・就労支援の実利用人数	3,670人(21年度)	拡充(26年度)	1,107人	【実利用人数内訳】 相談支援・発達支援 948人 就労支援 127人 個別調整 32人	福祉局
「個別の教育支援計画」の策定【60ページ再掲】	85	文部科学省 特別支援教育体制整備状況調査における「個別の教育支援計画」策定率	66%(21年度)	100%(26年度)	100%	文部科学省 特別支援教育体制整備状況調査において100%	教育委員会事務局
障がい児保育・教育の推進	85	共に育ち、共に学びあう保育・教育の推進	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	障がい児の受入状況 市立保育所 121か所 799人 私立保育所 178か所 501人	こども青少年局
					推進	障がい児の受け入れ状況 市立幼稚園59園853人 (参考 平成24年度 私立幼稚園136園230人)	教育委員会事務局 こども青少年局
保育所における発達支援モデル研究	86	発達障がいのある子どもの支援マニュアル作成	作成(21年度)	推進(26年度)	推進	モデル保育所 8か所 市立保育所公開保育 24回 全体研修 3回開催	こども青少年局
		発達障がいのある子どもを支援する専門的な人材育成	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	連絡会議 5回	こども青少年局

大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画) 平成25年度実施状況一覧表

2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みを充実します

取組名	計画記載ページ	目標	基準値(年度)	目標値(年度)	平成25年度実績	参考数値・その他	担当局
特別支援教育推進事業の充実	86	巡回相談や専門家チームの派遣	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	巡回相談:471回 専門家チームの派遣:47回	教育委員会事務局
障がいのある中学生の放課後活動への支援 【55ページ再掲】	86	障がいのある中学生の放課後活動への支援	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	障がいのある中学生の放課後活動の場として、市立中学校における部活動・子どもの家等・放課後等デイサービスを実施している。	こども青少年局 福祉局 教育委員会事務局
施策目標5 長期にわたり療養を必要とする子どもと家庭への支援を充実します							
小児慢性特定疾患児療養相談会	87	専門医師等による相談指導の実施	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	実施回数4回、参加人数110人	健康局
各区保健福祉センターにおける面接相談・訪問相談	87	保健師による相談・助言の実施	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	訪問件数 延べ 290件 面接件数 延べ 1,211件	健康局
小児慢性特定疾患児等ピアカウンセリング事業	87	ピアカウンセラーによる助言・相談の実施	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	相談件数 59件	健康局

(3) 多様なライフスタイルで子育てできる仕組みの充実

施策目標1 仕事と出産・子育てを共に選択できる仕組みを充実します

保育所の整備	88	保育所入所児童数	約42,000人(21年度)	約46,600人(26年度)	46,190(H26.4.1)	待機児童数 210人(H26.4.1) 整備定員数 45,831人(H26.4.1)	こども青少年局
延長保育事業	89	実施箇所数	216か所(21年度)	253か所(26年度)	283か所	・延長時間ごとの内訳(H26.4.1) (大淀保育所は通常と夜間の2ヶ所計上) 30分延長 20か所、1時間 222か所 2時間 27か所、3時間 3か所 4時間 7か所、5時間 1か所 6時間 2か所、13時間 1か所 ・延長保育登録児童数 6,619人(H25.5.1)	こども青少年局
夜間保育事業	89	設置箇所数	7か所(21年度)	7か所(26年度)	7か所	入所定員 250人(H26.4.1) 入所児童数 239人(H26.4.1)	こども青少年局
休日保育事業	89	必要ときに利用できる保育サービスが身近にあるという環境の整備	26か所(21年度)	28か所(26年度)	23か所	利用延べ人数 7,652人	こども青少年局
幼稚園の預かり保育	89	預かり保育事業の推進	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	実施園数 187園(市立全59園・私立128園)	こども青少年局

大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画) 平成25年度実施状況一覧表
 2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みを充実します

取組名	計画記載ページ	目標	基準値(年度)	目標値(年度)	平成25年度実績	参考数値・その他	担当局
病児・病後児保育事業 【80ページ再掲】	89	必要な時に利用できる保育サービスが身近にあるという環境の整備	34か所 (21年度)	36か所 (26年度)	31か所	利用延べ人数 10,837人	こども青少年局
一時保育(一時預かり・特定保育)事業 【79ページ再掲】	89	必要な時に利用できる保育サービスが身近にあるという環境の整備	58か所 (21年度)	75か所 (26年度)	62か所	利用延べ人数 56,739人	こども青少年局
児童いきいき放課後事業 【54ページ再掲】	90	実施場所数・参加登録児童数	298か所 68,587人 (21年度)	推進 (26年度)	298か所 64,059人	市内の全市立小学校において実施しており、全児童を対象として、放課後等に遊びやスポーツなどを通じ児童の健全育成を図っている。 【登録児童数】 平成25年度 64,059人 【障がいのある児童の登録数】 平成25年度 2,422人	こども青少年局
子どもの家事業 【55ページ再掲】	90	実施場所数・参加登録児童数	32か所 2,283人 (21年度)	推進 (26年度)	26か所 1,716人	地域において児童の健全育成を図るため、地域の遊び場・活動の拠点としている。 【登録児童数】 平成25年度1,716人 【障がいのある児童の登録数】 平成25年度 41人 ※26年度より留守家庭児童対策事業へ移行	こども青少年局
留守家庭児童対策事業 【55ページ再掲】	90	実施場所数・参加登録児童数	117か所 2,263人 (21年度)	推進 (26年度)	92か所 1,891人	主として小学校1年生から3年生までの留守家庭児童の健全育成を図っている。 【登録児童数】 平成25年度 1,891人 【障がいのある児童の登録数】 平成25年度 94人	こども青少年局
障がいのある中学生の放課後活動への支援 【55ページ再掲】	90	障がいのある中学生の放課後活動への支援	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	障がいのある中学生の放課後活動の場として、市立中学校における部活動・子どもの家等・放課後等デイサービスを実施している。	こども青少年局 福祉局 教育委員会事務局

大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画) 平成25年度実施状況一覧表

2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みを充実します

取組名	計画記載ページ	目標	基準値(年度)	目標値(年度)	平成25年度実績	参考数値・その他	担当局
子育て・両立支援携帯メールマガジン「私も子どもも育(はぐく)める」【79ページ再掲】	90	月2回の配信及び登録件数の拡充	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	メール配信登録者数 10,989人(平成25年度末時点) メール配信回数 22回 平成25年度を持って事業見直し	市民局
「きらめき企業賞」の実施	90	応募企業数	応募企業数 25(21年度)	応募企業数 150(26年度)	未実施	事業内容を再検討のためきらめき企業賞事業は未実施	市民局
仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する啓発	90	市民や企業、団体への啓発の推進	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	(多種の事業がワーク・ライフ・バランスの要素を含むため、部分的な取り上げも総表示も不可)	市民局
施策目標2 子育てしながら社会参画に再チャレンジできる取り組みを充実します							
ママの再チャレンジ応援事業	91	妊娠中や子育て中の保護者に対する再チャレンジ支援	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	クレオ大阪主催の出前セミナー 事業実施数 4講座(1回×4区) 参加者数 のべ97人	市民局
子育て後等の人生設計への支援	91	子育て後等の人生設計への支援	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	チャレンジ相談件数 163件	市民局

大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画) 平成25年度実施状況一覧表

3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

取組名	計画記載ページ	目標	基準値(年度)	目標値(年度)	平成25年度実績	参考数値・その他	担当局
-----	---------	----	---------	---------	----------	----------	-----

(1)こどもや青少年が抱える課題を解決する仕組みの充実

施策目標1 問題行動の未然防止、早期発見のための仕組みを充実します							
ピア・サポート活動推進事業	94	ピア・サポート活動の実施	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	82名の指導者(教職員)を養成するとともに、ピア・サポーター(児童・生徒)育成講座を4回開催した。	教育委員会事務局
スクールカウンセラー	95	スクールカウンセラーの配置・派遣校	全中学校配置 (21年度)	全中学校配置 全小学校派遣 (26年度)	推進	小・中学校への配置・派遣にかかるスクールカウンセラーの報償金予算の決定権が区CMへ移譲されたことから、市立小・中学校へのスクールカウンセラーの配置・派遣は各区CMの意向をふまえて行うこととなり、4区で計9人の小学校派遣スクールカウンセラーの増配置を行った。 相談件数 4,931件 相談回数 28,717回	こども青少年局
スクールソーシャルワーカー活用事業	95	スクールソーシャルワーカーによる課題を抱えた児童・生徒への支援の推進	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	スクールソーシャルワーカー(週3日勤務)がそれぞれ4～5区を担当し、要請のあった学校園に派遣して教職員と協働した支援を行った。派遣のない日は、拠点校(校区小学校)での支援を行った。223件のケースに派遣。	教育委員会事務局
こども相談センターにおける総合的な相談や支援 【77ページ再掲】	95	総合的な相談・支援機能の充実	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	こども相談センター内において、相談しやすい総合相談窓口を設置(平成21年度)し、適切な支援へとつなげた。また、不登校対策事業の一元化により支援の充実を図るとともに、相談件数の増加や相談内容の複雑化に対応するため、職員の増員を図るなど、相談体制の強化を図った。	こども青少年局
思春期問題相談 【45ページ再掲】	95	思春期の精神保健に関する専門的な相談の実施	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	・専門相談 相談件数 延べ36件 ・啓発講座 参加者数 87人	健康局
薬物関連問題相談 【45ページ再掲】	95	薬物に関する正しい知識の普及啓発の推進	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	・専門相談 相談件数 延べ35件 ・啓発講座 参加者数 3,303人	健康局
「こどもの環境ととのえ隊」の充実	95	実施回数・参加人員	実施回数 3,800回 参加人員延べ 20,000人 (21年度)	実施回数 3,900回 参加人員延べ 30,000人 (23年度)	実績なし (目標年度終了)	—	こども青少年局
児童自立支援施設	96	生活指導等を要する児童の立ち直りの支援	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	平成25年度 1か所 延べ入所児童数 684人	こども青少年局
こども相談センターにおける総合的な相談や支援 【77ページ再掲】	96	総合的な相談・支援機能の充実	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	こども相談センター内において、相談しやすい総合相談窓口を設置(平成21年度)し、適切な支援へとつなげた。また、不登校対策事業の一元化により支援の充実を図るとともに、相談件数の増加や相談内容の複雑化に対応するため、職員の増員を図るなど、相談体制の強化を図った。	こども青少年局

大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画) 平成25年度実施状況一覧表

3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

取組名	計画記載ページ	目標	基準値(年度)	目標値(年度)	平成25年度実績	参考数値・その他	担当局
スクールカウンセラー【95ページ再掲】	96	スクールカウンセラーの配置・派遣校	全中学校配置(21年度)	全中学校配置 全小学校派遣(26年度)	推進	小・中学校への配置・派遣にかかるスクールカウンセラーの報償金予算の決定権が区CMへ移譲されたことから、市立小・中学校へのスクールカウンセラーの配置・派遣は各区CMの意向をふまえて行うこととなり、4区で計9人の小学校派遣スクールカウンセラーの増配置を行った。 相談件数 4,931件 相談回数 28,717回	こども青少年局
スクールソーシャルワーカー活用事業【95ページ再掲】	96	スクールソーシャルワーカーによる課題を抱えた児童・生徒への支援の推進	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	スクールソーシャルワーカー(週3日勤務)がそれぞれ4～5区を担当し、要請のあった学校園に派遣して教職員と協働した支援を行った。派遣のない日は、拠点校(校区小学校)での支援を行った。223件のケースに派遣。	教育委員会事務局
施策目標2 犯罪の被害からこどもや青少年を守る取り組みを充実します							
子どもの安全指導員の配置	97	非常事態に際しての初動体制の強化によるこども・教職員の安全確保	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	全小学校・特別支援学校を1日1回巡回し、自主警備活動を行った。	教育委員会事務局
市職員による防犯や安全確保の実施	97	防犯や安全の確保	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	あんしんパトロール取組み車両数 2,553台	市民局 各区 その他
「こども110番の家」事業の推進	98	こどもの保護・安全強化と犯罪の未然防止	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	こども110番の家設置箇所数 26,158ヵ所	各区 (こども青少年局)
「こどもの環境ととのえ隊」の充実【95ページ再掲】	98	実施回数・参加人員	実施回数 3,800回 参加人員延べ 20,000人 (21年度)	実施回数 3,900回 参加人員延べ 30,000人 (23年度)	実績なし (目標年度終了)	—	こども青少年局
情報モラル向上に向けた取組み【49ページ再掲】	98	情報モラルの向上	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	・大阪府警察本部等と連携し、教職員に対する研修を実施した。 ・「大阪の子どもを守るサイバーネットワーク」に参画し、メールやインターネットを介して発生した事案についての情報交換を行い、ネットワークを活用した教室を開催するなど、各学校の取組を支援した。	教育委員会事務局
消費生活に関する情報や学習機会の提供【49ページ再掲】	98	健全な消費生活を守る知識の普及	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	エルちゃんの“わん”デー講座 12講座・参加者数 730人 地域講座 99回・参加者数 4,401名 消費者センター見学講座 3回 参加者数 56名	市民局
こども相談センターにおける総合的な相談や支援【77ページ再掲】	98	総合的な相談・支援機能の充実	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	こども相談センター内において、相談しやすい総合相談窓口を設置(平成21年度)し、適切な支援へとつなげた。また、不登校対策事業の一元化により支援の充実を図るとともに、相談件数の増加や相談内容の複雑化に対応するため、職員の増員を図るなど、相談体制の強化を図った。	こども青少年局

大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画) 平成25年度実施状況一覧表

3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

取組名	計画記載ページ	目標	基準値(年度)	目標値(年度)	平成25年度実績	参考数値・その他	担当局
スクールカウンセラー【95ページ再掲】	98	スクールカウンセラーの配置・派遣校	全中学校配置(21年度)	全中学校配置 全小学校派遣(26年度)	推進	小・中学校への配置・派遣にかかるスクールカウンセラーの報償金予算の決定権が区CMへ移譲されたことから、市立小・中学校へのスクールカウンセラーの配置・派遣は各区CMの意向をふまえて行うこととなり、4区で計9人の小学校派遣スクールカウンセラーの増配置を行った。 相談件数 4,931件 相談回数 28,717回	こども青少年局
スクールソーシャルワーカー活用事業【95ページ再掲】	98	スクールソーシャルワーカーによる課題を抱えた児童・生徒への支援の推進	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	スクールソーシャルワーカー(週3日勤務)がそれぞれ4～5区を担当し、要請のあった学校園に派遣して教職員と協働した支援を行った。派遣のない日は、拠点校(校区小学校)での支援を行った。223件のケースに派遣。	教育委員会事務局
施策目標3 不登校等の問題に適切に対応する仕組みを充実します							
不登校対策等プロジェクト	99	こどもの適応能力を高める指導法の調査研究と全校での共有化	調査研究(21年度)	推進(26年度)	推進	いじめ・不登校を生まない学級づくりをめざして、人間関係づくりのプログラムや協同学習等を取り入れた実践研究を行った。	教育委員会事務局
不登校等こどもにかかる相談体制の充実	99	利用しやすい相談体制の充実	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	不登校やいじめ等に関する相談窓口を開設し、面談による相談を行った。相談者の課題に対し、教育的支援、心理的支援、福祉的支援など総合的にアセスメントを行い、子どもの置かれている状況や態様に応じた援助を行った。 相談件数 1,402件 相談回数 6,939回	こども青少年局
スクールカウンセラー【95ページ再掲】	99	スクールカウンセラーの配置・派遣校	全中学校配置(21年度)	全中学校配置 全小学校派遣(26年度)	推進	小・中学校への配置・派遣にかかるスクールカウンセラーの報償金予算の決定権が区CMへ移譲されたことから、市立小・中学校へのスクールカウンセラーの配置・派遣は各区CMの意向をふまえて行うこととなり、4区で計9人の小学校派遣スクールカウンセラーの増配置を行った。 相談件数 4,931件 相談回数 28,717回	こども青少年局
スクールソーシャルワーカー活用事業【95ページ再掲】	100	スクールソーシャルワーカーによる課題を抱えた児童・生徒への支援の推進	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	スクールソーシャルワーカー(週3日勤務)がそれぞれ4～5区を担当し、要請のあった学校園に派遣して教職員と協働した支援を行った。派遣のない日は、拠点校(校区小学校)での支援を行った。223件のケースに派遣。	教育委員会事務局
不登校児童・生徒の通所事業	100	不登校のこどもの状態やニーズに応じた支援	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	実施数 17ルーム 22年度から、こども相談センターにおける教育相談事業に統合し、効果的な事業推進を図った。 登録者数 138人 延べ利用者数 6,515人	こども青少年局

大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画) 平成25年度実施状況一覧表

3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

取組名	計画記載ページ	目標	基準値(年度)	目標値(年度)	平成25年度実績	参考数値・その他	担当局
メンタルフレンド訪問援助事業	100	メンタルフレンド派遣回数	623回 (20年度)	推進 (26年度)	247回	ひきこもり・不登校児童等の家庭に、兄・姉世代の大学生等を派遣することによって、児童の孤立状態を緩和し、自主性や社会性の伸長を図った。 メンタルフレンド登録者数 45人 メンタルフレンド派遣対象児童 17人	こども青少年局
施策目標4 社会的自立に困難を抱える若者を支援する取組みを充実します							
地域就労支援事業 【65ページ再掲】	101	就労相談件数・就職者数	4,000件・240人 (21年度)	推進 (26年度)	4,236件 387人	区役所等で巡回による就労相談を行い、相談者一人ひとりの状況に応じた支援を実施。	市民局
若者自立支援事業 【65ページ再掲】	101	支援開始後6か月後時点で登録者の6割が進路に結びつく変化を遂げる	目標の85%が変化 (登録者の51%) (20年度)	目標の100%が変化 (登録者の60%) (26年度)	目標の87%が変化 (登録者の52%)	事業参加・相談室来室者数 延べ 11,872人 コミュニケーション講座等ワークショップの参加者のうち、自信を持てるようになった人の割合 97%	こども青少年局
ひきこもり相談	101	関係機関と連携した相談・支援の充実	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	相談件数 延べ268件 啓発講座 参加者数 110人	健康局
若者自立支援事業 【65ページ再掲】	101	支援開始後6か月後時点で登録者の6割が進路に結びつく変化を遂げる	目標の85%が変化 (登録者の51%) (20年度)	目標の100%が変化 (登録者の60%) (26年度)	目標の87%が変化 (登録者の52%)	事業参加・相談室来室者数 延べ 11,872人 コミュニケーション講座等ワークショップの参加者のうち、自信を持てるようになった人の割合 97%	こども青少年局

(2) 虐待の被害からこどもや青少年を守る仕組みの充実

施策目標1 児童虐待の発生を予防する取組みを充実します							
養育支援訪問事業	102	養育に支援が必要な家庭に対する適切な支援・援助	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	子ども家庭支援員派遣件数 延べ829回 エンゼルサポーター派遣件数 延べ942回 助産師訪問の派遣件数 延べ 3,073 回(385世帯)	こども青少年局
児童虐待防止ネットワークの強化	103	地域におけるこどもや大人の小さなSOSに対して、地域のネットワークの中で、迅速な発見・連携・通告へつなげる体制の実施	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	地域の関係機関が要保護児童等に適切な保護を図るために必要な情報交換や支援の内容を協議する。	こども青少年局
児童虐待防止キャンペーンの推進	103	児童虐待防止に向けた啓発	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	子育て家族をはじめ、地域住民やこどもに関わる関係機関など、広く市民に対して、児童虐待防止に向けた啓発活動を行います。とくに、11月は、児童虐待防止月間として、本市、大阪府、堺市と連携したオープニングイベントの開催、啓発グッズの配布、プロスポーツとの連携、児童虐待防止研究集会の開催などを実施します。	こども青少年局

大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画) 平成25年度実施状況一覧表

3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

取組名	計画記載ページ	目標	基準値(年度)	目標値(年度)	平成25年度実績	参考数値・その他	担当局
教職員研修	103	児童虐待防止と早期発見に向けた教職員の組織体制の確立とさらなる意識の向上	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	児童虐待防止と早期発見に向けた校園長対象研修会を1回実施。295名参加 教職員対象研修会を8回実施。のべ1,464名参加	教育委員会事務局
施策目標2 児童虐待を早期に発見し、適切に対応する仕組みを充実します							
児童虐待ホットライン	104	相談や通告受理体制の充実	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	児童虐待専用電話として、市民等からの通告・相談に対し24時間365日体制で対応した。 受電件数 4,827件	こども青少年局
法的対応機能強化事業	104	弁護士等と連携した支援体制の強化	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	弁護士と協力して相談、調整、実践的介入、援助、法的手続き等の援助活動を行なった。相談援助件数71件 弁護士延べ活動人員 97人	こども青少年局
児童虐待防止支援委員会の設置	105	学校の要請に応じて派遣・相談の実施	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	・児童虐待等相談窓口に256件の相談があり、社会福祉士等による学校園への指導・助言や第三者専門家チーム構成員やスクールソーシャルワーカーと連携し派遣を行った。 ・学校園からの支援要請を受け、第三者専門家チームのケース会議を32回開催し、保護者対応や関係機関との連携等について、専門的見地からの助言を行った。	教育委員会事務局
施策目標3 虐待を受けたこどもや青少年への支援の仕組みを充実します							
家族回復支援事業	105	虐待を繰り返さないための保護者への指導、被虐待児への支援	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	精神科医・小児科医や心理職員などによる個別カウンセリングやグループカウンセリング、MY TREE ペアレンツ・プログラム等を通じて、こどもの虐待の傷を癒し、保護者が虐待に至らない養育が可能となるよう支援した。 グループカウンセリング数 63回 個別カウンセリング数 487回	こども青少年局
医療的機能強化事業	106	被虐待児への適切な診断や治療の充実	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	市内の医療機関を協力病院に指定し、医学的判断・治療が必要となるケースについて、医学的判断や専門的助言を得るとともに、法医学による鑑定、こども虐待医療支援検討会を開催した。 診察依頼 1件、鑑定 3件、こども虐待医療検討会の開催 3回	こども青少年局
大阪市社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童虐待事例検証部会	106	児童虐待の再発防止	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	児童虐待防止法に基づき、虐待を受けたこどもがその心身に重大な被害を受けた事例が起こった場合、事例を分析・検証し、再発防止策の検討を行います。	こども青少年局
児童虐待防止ネットワークの強化【103ページ再掲】	106	地域におけるこどもや大人の小さなSOSに対して、地域のネットワークの中で、迅速な	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	地域の関係機関が要保護児童等に適切な保護を図るために必要な情報交換や支援の内容を協議する。	こども青少年局

大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画) 平成25年度実施状況一覧表

3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

取組名	計画記載ページ	目標	基準値(年度)	目標値(年度)	平成25年度実績	参考数値・その他	担当局
児童虐待防止支援委員会の設置【105ページ再掲】	106	学校の要請に応じて派遣・相談の実施	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	・児童虐待等相談窓口に256件の相談があり、社会福祉士等による学校園への指導・助言や第三者専門家チーム構成員やスクールソーシャルワーカーと連携し派遣を行った。 ・学校園からの支援要請を受け、第三者専門家チームのケース会議を32回開催し、保護者対応や関係機関との連携等について、専門的見地からの助言を行った。	教育委員会事務局
(3) 保護を要するこどもや青少年の養育環境の充実							
施策目標1 社会的擁護の仕組みを充実します							
里親委託推進	107	里親委託率	9.2%(21年度)	13.8%(26年度)	11.02%	里親・ファミリーホームへの委託数/乳児院・児童養護施設・里親・ファミリーホームへの入所(委託)数 136人/1,234人	こども青少年局
里親制度普及・開拓・啓発活動	108	里親制度の一層の普及	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	里親開拓の取組みとして、昭和39年から社団法人家庭養護促進協会と毎日新聞社との連携により、新聞紙上に「あなたの愛の手を」という里子紹介記事を掲載した。また、平成21年度から義務化された里親認定前研修を実施した。	こども青少年局
小規模住居型児童養育事業(ファミリーホーム)	108	ファミリーホーム箇所数	2か所(21年度)	12か所(26年度)	8か所	平成21年度2か所 平成22年度4か所 平成23年度5か所 平成24年度6か所 平成25年度8か所	こども青少年局
里親の研修・支援体制の充実	108	里親家庭への総合的な支援	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	里親に研修を実施することにより、養育技術の向上を図るとともに、里親が定期的に集い、相互に交流・相談を図る場として里親サロンを開催した(H25 5か所、延べ31回)。 里親訪問支援相談員を配置し、里親家庭を定期的に訪問し、養育状況把握とともに養育相談を行った。(H25 延べ訪問回数139件) 里親家庭に家事援助や育児援助を行うサポート要員を派遣し、里親家庭の負担軽減を図った。(H25 延べ利用時間数2,181時間)	こども青少年局
児童福祉施設の整備	108	施設の計画的整備	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	老朽化した施設や耐震化が必要な施設の建替え等の整備を進める。整備にあたっては、小規模化やユニット化、こどものプライバシーに配慮した環境の整備もあわせて行う。	こども青少年局
施設におけるケア単位の小規模化	108	小規模グループケアの箇所数	8か所(21年度)	16か所(26年度)	14か所	平成25年度 定員84人	こども青少年局
		地域小規模児童養護施設の箇所数	3か所(21年度)	8か所(26年度)	7か所	平成25年度 定数558人	
情緒障害児短期治療施設	109	情緒障害児短期治療施設の箇所数	2か所(21年度)	3か所(26年度)	2か所	平成25年度 延べ入所児童数654人	こども青少年局

大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画) 平成25年度実施状況一覧表

3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

取組名	計画記載ページ	目標	基準値(年度)	目標値(年度)	平成25年度実績	参考数値・その他	担当局
心理療法実施施設の拡充	109	心理療法実施施設の箇所数	11か所(21年度)	推進(26年度)	14か所	平成25年度実施 児童養護施設 9か所 児童自立支援施設 1か所 乳児院 4か所	こども青少年局
児童養護施設等職員に対する研修	109	職員の資質向上	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	施設職員の専門性を高めるための研修やこどもの権利に関する意識を高める研修、また施設における組織的なケアの向上と人材育成を可能とするスーパーバイザー養成研修などを行う。	こども青少年局
被措置児童等虐待予防への取組み	109	被措置児童等の権利擁護	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	こどもの権利擁護という観点から、こどもたちが安心して生活を送り、適切な支援を受けながら、自立していくための環境を整える取組みを、行政機関、施設など関係機関が共通の認識を持ち、被措置児童等虐待を予防するための取組みを進めます。	こども青少年局
施策目標2 家庭の養育機能に対する支援を充実します							
児童家庭支援センターの機能充実	110	児童家庭支援センターの箇所数	1か所(21年度)	2か所(26年度)	1か所	平成25年度 相談対応件数330件	こども青少年局
要保護児童対策地域協議会の機能強化	110	要保護児童対策地域協議会の機能強化	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	各区で受けた児童虐待相談のうち、要保護児童対策地域協議会の対応で完結する割合 平成25年度78.9%	こども青少年局
こども相談センターにおける総合的な相談や支援 【77ページ再掲】	110	総合的な相談・支援機能の充実	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	こども相談センター内において、相談しやすい総合相談窓口を設置(平成21年度)し、適切な支援へとつなげた。また、不登校対策事業の一元化により支援の充実を図るとともに、相談件数の増加や相談内容の複雑化に対応するため、職員の増員を図るなど、相談体制の強化を図った。	こども青少年局
養育支援訪問事業 【102ページ再掲】	110	養育に支援が必要な家庭に対する適切な支援・援助	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	子ども家庭支援員派遣件数 延べ829回 エンゼルサポーター派遣件数 延べ942回 助産師訪問の派遣件数 延べ 3,073 回(385世帯)	こども青少年局
施策目標3 社会的自立を支援する仕組みを充実します							
施設退所児童等に対する指導や支援	111	退所児童等の社会的自立支援	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	児童福祉施設を退所し自立生活する予定の児童及び退所後自立生活のために支援の必要な児童等に、地域社会における社会的自立の促進を図る。	こども青少年局
児童自立生活援助事業	111	児童自立援助ホーム	2か所(21年度)	3か所(26年度)	3か所	平成25年度 延べ入所児童数81人	こども青少年局

大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画) 平成25年度実施状況一覧表

3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

取組名	計画記載 ページ	目標	基準値 (年度)	目標値 (年度)	平成25年度 実績	参考数値・その他	担当局
施設における自立支援策の拡充	112	施設における自立支援	推進 (21年度)	推進 (26年度)	推進	施設退所児童の自立には、入所中に自己肯定感を持たせることや日常的な社会スキルを身につけることが重要であることから、入所中から退所後の支援を含めた総合的な支援を行う。	こども青少年局
若者自立支援事業 【65ページ再掲】	112	支援開始後6か月後時点で登録者の6割が進路に結びつく変化を遂げる	目標の85%が変化 (登録者の51%) (20年度)	目標の100%が変化 (登録者の60%) (26年度)	目標の87%が変化 (登録者の52%)	事業参加・相談室来室者数 延べ 11,872人 コミュニケーション講座等ワークショップの参加者のうち、自信を持てるようになった人の割合 97%	こども青少年局

大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画) 平成25年度実施状況一覧表

4 こども・青少年や子育て家庭が安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを進めます

取組名	計画記載ページ	目標	基準値(年度)	目標値(年度)	平成25年度実績	参考数値・その他	担当局
(1)子ども・青少年や子育て家庭にとって快適な生活環境の整備							
施策目標1 子育て家庭が暮らしやすい住宅・住環境づくりを推進します							
新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度(旧名称:子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度)	115	新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給件数	推進(21年度)	2,500件(5年間累計)(26年度)	566件	申込受付件数566件	都市整備局
子育て支援等公社ストック活用制度	115	子育て家庭の市内居住の支援	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	契約戸数313戸	都市整備局
市営住宅への優先入居の実施	116	小学校6年生以下のこどもがいる世帯を対象とした市営住宅の別枠募集の募集戸数	推進(21年度)	750戸(5年間累計)(26年度)	323戸	H25.7募集 100戸 H25.11募集 120戸 H26.2募集 103戸	都市整備局
子育て安心マンション認定制度	116	「子育て安心マンション」の認定戸数	推進(21年度)	3,000戸(5年間累計)(26年度)	192戸	25年度計画認定戸数 192戸 (21年度～累計計画認定戸数 2,184戸)	都市整備局
施策目標2 妊産婦や子育て家庭などが安心して外出できるまちづくりを推進します							
公共施設、公共交通機関、建築物等のバリアフリー化	117	エレベーターによるワンルート確保駅数	ホームから地上132駅(99%) 乗り換え経路18駅(78%) (21年度)	ホームから地上133駅(100%) 乗り換え経路23駅(100%) (22年度)	ホームから地上133駅(100%) 乗り換え経路23駅(100%)	平成22年度末に全駅(133駅)でホームから地上までのワンルートが完成。平成25年度には地下鉄駅間乗り換え経路のエレベーター整備を完了。現在は、他社線との乗り換え経路およびワンルートの経路を改善するエレベーター整備を実施中。	交通局
		車いす対応トイレ整備駅数	129駅(97%) (21年度)	133駅(100%) (22年度)	133駅(100%)	平成23年度に千日前線鶴橋駅の整備により全駅(133駅)完了。さらに、多機能トイレ(オストメイト対応)の整備についても順次取り組む。	
		ノンステップバス台数	617両(86%) (21年度)	全車(100%) (23年度)	560両(100%)	平成25年度購入なし ※平成25年度末に減車(530両)となる。	
公共的施設バリアフリー情報の提供	118	公共的施設のバリアフリー情報の提供	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	ホームページ掲載施設数:380	福祉局
ファミリー・サポート・センター事業【80ページ再掲】	118	設置数	24か所(全区)の設置(21年度)	24か所(全区)の設置(26年度)	24か所(全区)の設置	活動件数 23,233 件 会員数 4,855人 市政改革プランにもとづき、25年度より子育て活動支援事業と一体的に事業実施している。	こども青少年局

大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画) 平成25年度実施状況一覧表

4 こども・青少年や子育て家庭が安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを進めます

取組名	計画記載ページ	目標	基準値(年度)	目標値(年度)	平成25年度実績	参考数値・その他	担当局
一時保育(一時預かり・特定保育)事業【79ページ再掲】	118	必要な時に利用できる保育サービスが身近にあるという環境の整備	58か所(21年度)	75か所(26年度)	62か所	利用延べ人数 56,739人	こども青少年局
施策目標3 こどもや青少年の成長や子育てにおける都市魅力を高めます							
住区基幹公園の整備	119	身近な遊び場の整備	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	総合遊具/ちびっこ広場設置箇所数(524基/426公園) ※ちびっこ広場整備は、H21年度で完了。 総合遊具については、H22年度より公園遊具安全安心対策として老朽化した遊具の更新を行っている。	建設局
美術館へ行こう	119	多くの美術表現を体験することによる、こどもたちの豊かな感性の育成に向けた取組みの実施	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	平成22年度より指定管理者の自主事業として実施。	経済戦略局
サマースクールシティ事業【56ページ再掲】	119	事業参加人数	900人(21年度)	900人(23年度)	実績なし(目標年度終了)		こども青少年局
こども 夢・創造プロジェクト事業【58ページ再掲】	119	事業参加人数	600人(21年度)	600人(23年度)	347人	事業数 19事業	こども青少年局
地域スポーツ施設の管理運営【47ページ再掲】	119	身近な地域でのスポーツへの参加機会の提供	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	スポーツセンター一般開放数 24か所 屋内プール水泳教室 21か所 アイススケート教室 3か所(うち2か所は冬季のみ)	経済戦略局
					推進	室内プール水泳教室 3か所	環境局

(2)こども・青少年や子育て家庭の安全・安心な暮らしの確保

施策目標1 事故のない安全・安心なまちづくりを推進します							
通学路の交通安全対策の推進	120	通学路の交通安全対策	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	歩道整備延長 1.5km	建設局
こどもに対する交通安全教育の実施【49ページ再掲】	120	発達段階に応じた交通ルールやマナーの取得	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	・日常の保育生活の中で、それぞれの発達段階に応じて交通ルールやマナーが身につくよう適宜指導を行った。 ・定例の校園長会等において、各校園における交通安全教育の充実と推進を指示した。 ・所轄警察署と連携した交通安全教室の開催を推進した。 ・大阪府警察本部と連携し、交通安全に関するチラシやポスターを各学校へ配付し、交通安全教育の取組を支援した。	こども青少年局 教育委員会事務局
公園の遊具等の点検	121	公園の遊具等の安全確保	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	遊具の補修・修繕数 385箇所	建設局

大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画) 平成25年度実施状況一覧表

4 こども・青少年や子育て家庭が安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを進めます

取組名	計画記載ページ	目標	基準値(年度)	目標値(年度)	平成25年度実績	参考数値・その他	担当局
施策目標2 犯罪を抑止する安全・安心なまちづくりを推進します							
子どもの安全指導員の配置【97ページ再掲】	121	非常事態に際しての初動体制の強化によるこども・教職員の安全確保	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	全小学校・特別支援学校を1日1回巡回し、自主警備活動を行った。	教育委員会事務局
市職員による防犯や安全確保の実施【97ページ再掲】	121	防犯や安全の確保	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	あんしんパトロール取組み車両数 2,553台	市民局 各区 その他
「こども110番の家」事業の推進【98ページ再掲】	122	こどもの保護・安全強化と犯罪の未然防止	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	こども110番の家設置箇所数 26,158ヵ所	各区 (こども青少年局)
「こどもの環境ととのえ隊」の充実【95ページ再掲】	122	実施回数・参加人員	実施回数 3,800回 参加人員延べ20,000人 (21年度)	実施回数 3,900回 参加人員延べ30,000人 (23年度)	実績なし (目標年度終了)	—	こども青少年局
情報モラル向上に向けた取組み【49ページ再掲】	122	情報モラルの向上	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	・大阪府警察本部等と連携し、教職員に対する研修を実施した。 ・「大阪の子どもを守るサイバーネットワーク」に参画し、メールやインターネットを介して発生した事案についての情報交換を行い、ネットワークを活用した教室を開催するなど、各学校の取組を支援した。	教育委員会事務局
消費生活に関する情報や学習機会の提供【49ページ再掲】	122	健全な消費生活を守る知識の普及	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	エルちゃんの“わん”デー講座 12講座・参加者数 730人 地域講座 99回・参加者数 4,401名 消費者センター見学講座 3回 参加者数 56名	市民局
施策目標3 日常生活を脅かす危機事象から健康を守る体制づくりを推進します							
保育所給食における配慮を要するこどもへの個人対応の充実	123	保育所給食における配慮を要するこどもへの個人対応の充実	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	個別対応総数:618件(平成25年10月調査) アレルギー対応:533件、障がい児対応:51件、宗教配慮:19件、個別配慮:15件	こども青少年局
学校給食におけるアレルギー症児への対応	123	学校給食におけるアレルギー症児への対応の充実	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	小学校給食におけるアレルギー症児への対応の充実 ・保護者がアレルギーの原因となる食品の確認を容易に行えるよう「加工食品等の原材料表」についてホームページに掲載し、情報提供を行った。 ・「食物アレルギー個別対応用献立表」をホームページに掲載し、保護者がアレルゲンの確認、給食の対応について記入し、学校と対応の確認を行えるようにした。更に、今年度は誤認をなくすために方法の一部改正を行った。 ・調理の最終段階で、対象食品を加える前に取り分けることで、除去の必要な児童生徒に対し、食物アレルギー個別対応給食として提供している。除去食の対象食品はこれまで「卵・うずら卵・粉末チーズ」であったが、「えび・ふ」を加えて5品目にした。 ・学校給食用パン・委託米飯の食物アレルギー表示(コンタミネーション)に係る情報の提供を行った。 ・食物アレルギー緊急対応について、消防署との緊急連絡用に電話マニュアルを作成した。 ・食物アレルギー個別対応用の食器を配付した。	教育委員会事務局

大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画) 平成25年度実施状況一覧表

4 こども・青少年や子育て家庭が安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを進めます

取組名	計画記載ページ	目標	基準値(年度)	目標値(年度)	平成25年度実績	参考数値・その他	担当局
アレルギー物質を含む食品に関する情報提供の充実	124	商品の品質表示基準に基づく指導	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	商品の品質表示基準に基づく指導を行った事業者数 37事業者	市民局
感染症に関する正確な知識の普及啓発【45ページ再掲】	124	感染症に関する正確な知識の普及啓発	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	・感染症予防・啓発ビラ等の配布	健康局
学校園における感染症予防の推進【45ページ再掲】	124	学校園における感染症予防の推進	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	学校保健安全法等に基づき、感染症の拡大防止のための学校休業の対応を行った。	教育委員会事務局
学校教育等におけるエイズ・性感染症予防に関する取組みの推進【45ページ再掲】	124	エイズ・性感染症に関する正確な知識の普及啓発	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	・市立の中学校・高校の各1学年の生徒に対し、年一回、エイズ予防情報誌「エイズのはなし」を配布 ・市立の中学校・高校に対し、青少年向けHIV予防啓発ポスターの掲示依頼 ・市内中学生(一部教職員・保護者を含む)を対象に、HIV/エイズに関する健康教育を実施 19回 2,833人 ・各中・高・特別支援学校に「学校におけるHIV感染症・性感染症教育のすすめ方」の周知し、各区保健福祉センター(区役所保健福祉課)と連携を図り、生徒への指導に役立てた。	こども青少年局 健康局 教育委員会事務局
施策目標4 災害時の被害を最小限にとどめる体制づくりを推進します							
防災知識の普及啓発	125	防災知識・技術の普及啓発	推進(21年度)	推進(26年度)	地域防災リーダー研修【防災学習】108回【技術訓練】285回	参加人数【防災学習】3,479人(地域防災リーダー)17,492人(一般)【技術訓練】6,536人(地域防災リーダー)38,904人(一般)	消防局
自主防災まちづくりの推進	126	災害時における被害の軽減及び地域の安全確保	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	各地域において、災害図上訓練、避難所開設訓練等を実施し、地域防災活動の基盤づくりに取り組んでいる。	危機管理室
災害時等の学校での児童の保護	126	災害時等における学校での児童の安全確保	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	避難訓練を小中学校で100%実施するとともに、防災に関する知識の普及に努めた。 《避難訓練年間のべ時数》 (平成21年度→平成25年度)	教育委員会事務局 その他
小・中学校と連携した防災研修の実施	126	市内全小・中学校と連携して防災教育を実施できる体制の構築	小学校 81% 中学校 79% (21年度)	小学校 100% 中学校 100% (23年度)	小学校(低学年)184% 小学校(高学年)217% 中学校260%	小学校(低学年)190校(実績)/103校(目標)(全校307校) 小学校(高学年)223校(実績)/103校(目標)(全校307校) 中学校135校(実績)/52校(目標)(全校156校) ※平成25年度～27年度の3カ年度で、各世代層への研修を計画のため単年度の目標値は全体の1/3の数字	消防局 教育委員会事務局
(3)こども・青少年や子育て家庭を支援する地域づくりの推進							
施策目標1 地域で取り組む活動の効果的な推進を支援します							
「大阪市地域コミュニティ活性化ビジョン」策定・推進	127	地域コミュニティ活性化に向けた取組みの拡充	ビジョンの策定(21年度)	推進(26年度)	推進	地域活性化支援のための講師派遣 13回	市民局
子育て活動支援事業(子ども・子育てプラザ)【79ページ再掲】	127	各区子ども・子育てプラザの利用促進	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	利用人数 754,209人	こども青少年局

大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画) 平成25年度実施状況一覧表

4 こども・青少年や子育て家庭が安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを進めます

取組名	計画記載ページ	目標	基準値(年度)	目標値(年度)	平成25年度実績	参考数値・その他	担当局
子育ていろいろ相談センター事業【78ページ再掲】	127	子育て層を中心とする市民の不安や悩みの軽減や解消	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	相談件数 5,278件 講座開催回数 311回 参加人数 延べ 4,372人	こども青少年局
地域福祉活動推進事業	128	地域住民による地域福祉活動の実施	322地域ネットワーク委員会(すべての住民を対象にした活動の実施)(21年度)	すべての住民を対象にした活動の実施(26年度)	推進(24区実施)	各区における新たな福祉システムの構築を目的とし、各区の実情に応じた地域福祉の担い手に対する研修事業・地域住民を対象とした普及啓発事業の開催などを行う。	福祉局
総合型地域スポーツクラブ設立及び活動支援【62ページ再掲】	128	だれもが気軽に地域でスポーツを楽しめる環境づくり	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	設立クラブ数 20クラブ(15区)	経済戦略局
区未来わがまちビジョンの推進	128	未来わがまちビジョンの実現に向けた区民主体の取組みに対する支援や協働の実施	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	14区にて未来わがまちビジョン推進の為の活動を実施	市民局 各区
区地域福祉アクションプランの推進	128	区地域福祉アクションプランの実現に向けた取組みの実施	推進(24区実施)(21年度)	推進(24区実施)(26年度)	推進(24区実施)	各区において、区の実情に応じた取組みを実施中	福祉局 各区
施策目標2 仕事と生活の調和の実現に向けた取組みを推進します							
子育て・両立支援携帯メールマガジン「私も子どもも育(はぐく)メール」【79ページ再掲】	129	月2回の配信及び登録件数の拡充	推進(21年度)	推進(26年度)	推進	メール配信登録者数 10,989人(平成25年度末時点) メール配信回数 22回(平成25年度) 平成25年度を持って事業終了	市民局
「きらめき企業賞」の実施【90ページ再掲】	129	応募企業数	応募企業数 25(21年度)	応募企業数 150(26年度)	未実施	事業内容を再検討のためきらめき企業賞事業は未実施	市民局
施策目標3 協働の取組みを社会全体に広げる仕組みづくりを推進します							
「大阪市協働指針」策定・推進	130	市民協働の推進に向けた取組みの実施	指針の策定(21年度)	推進(26年度)	推進	・市民協働職員研修 15回 延べ2,113人受講	市民局
社会総がかりでこどもをはぐくむ取組みに対する支援	130	こどもをはぐくむ取組みへの賛同団体・企業の数	300団体・50社(21年度)	900団体・200社(23年度)	実績なし(目標年度終了)	ホームページを活用し、各区における取組を紹介している	こども青少年局
市民協働推進キャンペーンの実施	131	地域防犯対策、放置自転車対策、ごみ減量の取組みの認知度	60%(21年度)	80%(23年度)	実績なし(目標年度終了)	-	政策企画室
地域SNSの活用	131	地域SNSユーザー数	1,000人(21年度)	2,000人(23年度)	実績なし(目標年度終了)	-	政策企画室
大阪市地域貢献活動マッチングシステム運営事業	131	システム登録団体数	500件(21年度)	600件(23年度)	913件	・企業及びNPO等の登録団体数(累計)913件 ・マッチングの件数(累計)504件	市民局
市民パワー結束・元気創出事業	131	NPO等と連携・協力し、事業に参画した地域住民等の数	100人(21年度)	累計600人(23年度)	実績なし(目標年度終了)	別事業(地域が元気!地域コミュニティパワーアップ事業)と一本化したため、実績なし	市民局
社会総がかりでこどもをはぐくむ取組みに対する支援【130ページ再掲】	131	こどもをはぐくむ取組みへの賛同団体・企業の数	300団体・50社(21年度)	900団体・200社(23年度)	実績なし(目標年度終了)	ホームページを活用し、各区における取組を紹介している	こども青少年局